

第9期大津市高齢者福祉計画・ 介護保険事業計画について



健康保険部長寿政策課
令和5年9月19日

目次

1. 第8期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗報告〈令和3、4年度実績と評価〉 . . . P 3
2. 各種調査結果等の集計・分析報告 . . . P 15
3. 第9期介護保険事業計画の基本指針案について . . . P 24
4. 第9期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画骨子案について . . . P 27

1. 第8期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和3～5年度）の進捗報告

＜令和3、4年度実績と評価＞



計画の位置づけ



基本目標1 医療福祉サービスが切れ目なく利用できるまち (在宅医療・介護連携の推進)

<主な施策>

施策：在宅医療に関わる医療機関等の充実

事業名	事業単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度目標
機能強化型訪問看護ステーション	事業所数	3	3	3
訪問診療実施医療機関	医療機関数	85	84	135

■ 訪問看護体制強化事業補助金は令和4年9月で終了。機能強化型訪問看護ステーション（大型化）により、訪問看護が安定的に供給できる体制整備を進めることができた。また、訪問診療実施医療機関を増やすために、令和3年度から北部及び南部エリアで整備した病院によるバックアップ体制を中部エリアに新たに整備し、市内3病院による訪問診療バックアップ体制を構築することができた。

施策：拠点訪問看護ステーションにおける在宅移行時の相談支援

事業名	事業単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度目標
拠点訪問看護ステーションでの相談	相談件数(延べ)	258	206	200

■ 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の対応等の相談が多かったため、令和4年度は対前年度比で相談件数は減少している。令和4年度は困難事例の連携などの高度な相談が増え、カンファレンスへの参加や同伴訪問で相談支援している。

基本目標 1 医療福祉サービスが切れ目なく利用できるまち (在宅医療・介護連携の推進)

<主な施策>

施策：介護人材の確保、事業所における業務効率化の取組の推進

- 第8期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に位置づけて、令和3年度から市独自の事業に取り組み、令和4年度はさらに新たな事業を実施するなど、拡大して推進してきた。
 - ・ (令和3年度から継続) おおつ介護事業所オンラインセミナー 6回開催 アクセス合計231件
 - ・ (令和3年度から継続) おおつ介護に関する入門的研修 6回開催 参加者合計114名
 - ・ (令和4年度新規事業) 業務改善等コーディネーター派遣事業 6事業所を選定
 - ・ (令和4年度新規事業) おおつ介護人材確保・定着総合補助金 合計165件 14,863千円
 - ・ (令和4年度新規事業) 学校向け出前講座 モデル校2校(仰木中学校、青山中学校)で実施
 - ・ 大津市介護人材確保連携会議 令和5年3月9日開催

基本目標 2 認知症になっても地域の中で安心して生活できるまち (認知症施策の推進と高齢者の権利擁護)

<主な施策>

施策：「認知症初期集中支援チーム」による相談・支援体制の推進

事業名	事業単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度目標
認知症初期集中支援事業	支援後に医療につながっている割合	63.1%	48.3%	75%
	支援後に介護につながっている割合	75.0%	69.0%	75%

■ チーム会議を活用し、優先度の高いケースから対象者を決定した。チーム員医師とは、新型コロナウイルス感染症のため、連携しにくい時期もあったが、電話やオンライン会議等で連携を図ることができた。支援困難ケースについては、チーム員の頻回な訪問や柔軟な対応を行った。

施策：認知症サポーター及び認知症キャラバン・メイトの養成と地域活動の推進

事業名	事業単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度目標
企業職域型認知症サポーターの養成	人数	4,198	4,552	8,400

■ 新型コロナウイルス感染症対策のため、昨年度から引き続きオンライン講座を実施したり、企業向け講座の案内を行うなど企業職域型認知症サポーターの養成に努めた。また、認知症キャラバン・メイトや認知症サポーターが任意性をもったボランティアとして自発的に活動できるよう、定例会を開催し、情報発信や情報共有を行った。

基本目標 3 高齢者等が健やかに生活し、社会参加ができるまち (生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進)

<主な施策>

施策：通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）

事業名	事業単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度目標
健康いきいき講座	開催回数	392	436	1,800

- 新型コロナウイルス感染症流行に伴い、住民主体の通いの場の開催が減少しており、参加者数が伸び悩んでいる。令和3年度から参加者にフレイルチェックを実施し、本人の状態に応じて健康相談を実施している。また、令和4年度から、高齢者自身が主体的に介護予防に取り組むことを目的として、商業施設で介護予防教室を開催している。

施策：介護予防普及啓発事業

事業名	事業単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度目標
介護予防フィットネス講座	延べ参加者数	569	558	500
運動実践教室	延べ参加者数	666	680	1,200

- 運動実践教室においては、地域の介護予防団体と連携し、介護予防の講座等を通じて介護予防に関する正しい知識の啓発に努めた。また、介護予防フィットネス講座では介護予防のための運動やロコモ予防のための講話などを組み合わせた教室を開催し、すべての会場において定員を上回る申し込みがあった。

基本目標 4 安心して暮らし続けることができる住まいが整っているまち (高齢者の居住安定に関わる施策との連携)

<主な施策>

施策：高齢者の住まいの安定的な確保

事業名	事業単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度目標
特定目的住宅の設置	年間設置戸数	15	15	15

■ 特定目的住宅について、計画どおり、15戸設置を行った。

施策：防災事業

事業名	事業単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度目標
防災メール登録者数	登録者数	14,133	12,012	18,000
防災ナビ登録者数	登録者数	17,020	19,009	18,000

■ 防災ナビについては、登録者数が令和5年度目標を超えた。

■ 防災メールについては、登録したアドレスを変更される方が一定数おられ、登録者実績が伸び悩んでいる。

基本目標 5 ブロック別活動目標

地域包括ケアシステムの確立に向けて、ブロック別に現状や課題を分析し活動目標を設定。それぞれの地域特性に合わせた活動を展開。

活動実績の一部

志賀

- 目標：他機関や多職種との連携強化
- 実績：多職種協働の勉強会や職種別の連絡会、民生委員とケアマネージャーの意見交換会を継続的に開催し、他機関や多職種との連携強化を図った。

北部

- 目標：多職種連携による在宅療養の普及啓発活動で、市民の在宅療養への不安の軽減を図る
- 実績：多職種チームで在宅療養・在宅看取りをテーマとした市民講座を開催。啓発用DVDを作成。DVDの貸出や地域の集いの場でのパンフレット配布等により普及・啓発を実施。

中北部

- 目標：各専門職の役割についての研修会により、専門性を生かした多職種の連携強化を図る
- 実績：災害時を含め在宅療養における専門職の役割についての研修会を開催し、多職種連携のあり方を検討。FMラジオに出演し「ひえい在宅療養応援団」を紹介し市民周知を図った。

中部

- 目標：一人暮らしや高齢者世帯等の見守り体制や認知症に早期介入できる体制の構築
- 実績：民生委員と見守り体制についての協議を行い、早期に介入できる体制を作った。商店街の各店舗や医療機関にあんしんだよりを配布し、相談窓口の周知を図った。

基本目標 5 ブロック別活動目標

地域包括ケアシステムの確立に向けて、ブロック別に現状や課題を分析し活動目標を設定。それぞれの地域特性に合わせた活動を展開。

活動実績の一部

中南部

- 目標：地域の関係機関や社会資源とのネットワークの構築
- 実績：地区組織や地域の社会資源（医療機関、銀行、スーパー、マンションの管理人等）に働きかけ、協働で健康教育を実施するなど住民支援のためのネットワークを構築した。

南部

- 目標：サロンやいきいき百歳体操の立ち上げ・継続支援により介護予防の推進を図る
- 実績：各学区において百歳体操やサロンの立ち上げに向けての支援を実施した。既存のサロンにおいて、出前講座やいきいき健康講座等による介護予防活動を行った。

東部

- 目標：在宅療養における多職種の役割についての理解を深め、連携強化を図る
- 実績：各職種の役割を理解し、連携を深める機会として専門職研修会を開催した。在宅医療支援リストを作成し、関係機関に配布することで、多職種連携活動の啓発を実施した。

基本目標 6 地域の中で安心していきいき暮らせるまち (あんしん長寿相談所の機能強化)



総合相談窓口 1 1 か所 → 1 3 か所へ

令和 4 年度 圏域型 小松あんしん長寿相談所

圏域型 比叡第二あんしん長寿相談所

基本目標 7 必要な介護保険サービスを利用できるまち (介護保険サービスの充実)

<主な施策>

施策：地域密着型サービスの整備目標

サービス種別	整備目標	令和3年度実績	令和4年度実績
認知症対応型通所介護（介護予防含む）	12名／1か所	応募なし	応募なし
共用型認知症対応型通所介護（圏域指定なし）	6名／1か所	応募なし	応募なし
小規模多機能型居宅介護（介護予防含む）	29名／1か所	29名／1か所	—
認知症対応型共同生活介護（介護予防含む）	R3：54名 R4：36名	45名	36名
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	R3：58名／2か所 R4：29名／1か所	応募なし	応募なし
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2か所	応募なし	応募なし
看護小規模多機能型居宅介護	58名／2か所	29名／1か所	29名／1か所

基本目標 7 必要な介護保険サービスを利用できるまち (介護保険サービスの充実)

<主な施策>

施策：入所・居住系施設サービスの整備目標

サービス種別	整備目標	選定状況
介護老人福祉施設（新規）	180人分	150人分（3箇所）

■小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護は、整備目標どおりの事業採択となり、認知症対応型共同生活介護は1ユニット（9名）を残すのみとなった。応募がなく整備目標に到達していないサービスもある。

2. 各種調査結果等の集計・分析報告



介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

1. 調査の目的

今後ますます高齢化が進む中、介護に関する新たなニーズや課題も生じることが予測されることから、市民の声を高齢者福祉並びに介護保険サービスに活かし、第9期計画策定の基礎資料とするため、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施しました。

2. 調査期間と調査方法

調査期間：令和4年11月30日から令和4年12月16日まで

調査方法：郵送による配布・回収

3. 調査対象及び調査票の配布数と回収数

大津市に居住する65歳以上の一般高齢者および総合事業対象者、要支援1～2の認定者に対して、郵便で送付・回収しました。

調査名	配布数	不達件数	有効配布数A	有効回収数B	回収率 B / A
介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査	3,000	3	2,997	2,101	70.1%

調査結果の概要

- 家族構成について「夫婦 2 人暮らし（配偶者65歳以上）」が48.7%、次いで「1人暮らし」が16.3%で高齢者のみ世帯が6割を越えている。
- 運動器、身体機能等に関する評価項目ごとの該当者の認定区分割合をみると、総じて「要支援 1・2」が「一般高齢者」を上回っているものの、「認知機能の低下」では「一般高齢者」でも比較的該当者が多くなっている。
- 外出するうえで困っていることについては、「特にない」が49.5%で最も多く、次いで「足腰などが痛い」18.5%、「食料品や日用品等の買い物をする店が遠い」15.2%となっている。
- 介護保険制度に期待していることは、「ひとり暮らし高齢者の支援」や「認知症高齢者への支援」「リハビリによる運動機能の維持や回復」の割合が多い。

在宅介護実態調査

1. 調査の目的

要支援・要介護者の在宅生活や介護者の就労継続に有効な介護サービスを分析し、第9期計画策定の基礎資料とするため、在宅介護実態調査を実施しました。

2. 調査期間と調査方法

調査期間：令和4年11月21日から令和5年3月上旬まで

調査方法：認定調査員による訪問回収

3. 調査対象

大津市に居住する、在宅で生活をされている要支援・要介護認定者のうち、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受けた方

調査名	配布数	有効回収数 B	回収率 B / A
在宅介護実態調査	1,150	628	54.6%

調査結果の概要

- 現在の生活を継続するうえで介護者が不安を感じる介護等では、特に要介護1・2以上で「認知症状への対応」、要介護3以上で「夜間（日中）の排泄」に対して介護者の不安が大きく、いかにその不安を軽減していくかが、ひとつのポイントとなる。
- 訪問系サービスの利用回数の増加により、「夜間の排泄」、「認知症状への対応」に対する介護者の不安が軽減する傾向がみられ、施設等検討割合が低下する傾向がみられる。
- 在宅生活継続に必要と感じる支援・サービスとして、特に単身世帯では、「要介護3以上」で「配食」、「移送サービス」、「要介護1・2」で「ゴミ出し」、「外出同行」のニーズが高くなっており、要介護者全般で外出・移送に関するニーズが高くなっている。
- サービス利用の組み合わせについて、要介護度の重度化に伴い、特に「単身世帯」の方では、「訪問系を含む組み合わせ」の利用が多くなる傾向がみられ、「夫婦のみ世帯」では、「訪問系のみ」の利用も多くなる傾向がみられる。

介護人材実態調査

1. 調査の目的

介護人材の性別・年齢構成、資格保有状況、過去1年間の採用・離職の状況、訪問介護サービスにおけるサービス提供の実態などを把握し、第9期計画策定の基礎資料とするため、介護サービス事業所及び職員を対象に調査を実施しました。

2. 調査期間と調査方法

調査期間：令和4年12月16日から令和5年2月17日まで

調査方法：メールによる配布・メール及び電子申請による回収

3. 調査対象

市内の介護サービス事業所の管理者の方及び訪問系サービス事業所における職員

調査名	配布数A	有効回収数B	回収率 B / A
介護人材実態調査	472	151	32.0%

調査結果の概要

- 年齢別の資格保有の状況では、「30歳代」から「50歳代」までで「介護福祉士」の割合が高いが、「20歳代」では「いずれも該当しない（無資格や研修を修了していない）」の割合が35.9%と他の年齢層と比較すると高く、今後介護現場を担う職員の資格取得などの職員育成が必要と思われる。
- 正規職員・非正規職員の割合では、訪問系で正規職員の割合が83.7%と高く、通所系で非正規職員の割合が51.4%と高くなっている。
- 性別・年齢別の雇用形態の構成比では、性別では、男性が約3割、女性が約7割と女性の割合が高くなっている。また、年齢別では、「40歳代」以上が約7割を占めており、特に訪問系・通所系では8割を超えており、若い世代の割合が低いことから、若い世代を介護人材として確保するための取組が必要と思われる。
- 介護職員数の変化では、昨年比104.5%とわずかながら職員数が増加している。また、離職率については15%程度あることから、介護職の確保・定着につながる取組が必要と思われる。

事業者実態等調査

1. 調査の目的

介護サービスの利用状況、施設整備の考え方、施設内看取りの状況などを把握するため事業者実態等調査を実施しました。

2. 調査期間と調査方法

調査期間：令和4年12月16日から令和5年2月17日まで

調査方法：メールによる配布・回収

3. 調査対象サービス及び調査票の配布数と回収数

調査対象サービス：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設
特定施設入居者生活介護、住宅型有料老人ホーム・ケアハウス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護、訪問看護ステーション、居宅介護支援・介護予防支援

調査名	配布数 A	有効回収数 B	回収率 B / A
事業者等実態調査	308	137	44.5%

調査結果の概要

- 特別養護老人ホームの設問において、「多床室の需要が増加していると考えている」が53.3%と過半数を占めている。
また、地域密着型特別養護老人ホームの整備については、「消極的」が53.3%、「不要」が13.3%であり、全体の3分の2が整備を必要としていない。
- 特別養護老人ホームの整備についての記述回答では、既存施設の安定したサービス提供のため、第9期計画の中に改修や修繕の内容を盛り込むことが要望されている。
- 訪問看護ステーションの設問において、夜間、深夜、早朝サービスの必要性について、「夜間サービス」「早朝サービス」とも必要が6割以上を占め、「深夜サービス」については4割あまりが必要としている。

3. 第9期介護保険事業計画の基本指針案について



第9期介護保険事業（支援）計画の基本指針（大臣告示）のポイント（案）

基本的な考え方

- 次期計画期間中には、団塊の世代が全員75歳以上となる2025年を迎えることになる。
- また、高齢者人口がピークを迎える2040年を見通すと、85歳以上人口が急増し、医療・介護双方のニーズを有する高齢者など様々なニーズのある要介護高齢者が増加する一方、生産年齢人口が急減することが見込まれている。
- さらに、都市部と地方で高齢化の進みが大きく異なるなど、これまで以上に中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を踏まえて介護サービス基盤を整備するとともに、地域の実情に応じて地域包括ケアシステムの深化・推進や介護人材の確保、介護現場の生産性の向上を図るための具体的な施策や目標を優先順位を検討した上で、介護保険事業（支援）計画に定めることが重要となる。

第9期介護保険事業（支援）計画の基本指針（大臣告示）のポイント（案）

見直しのポイント（案）

1. 介護サービス基盤の計画的な整備

① 地域の実情に応じたサービス基盤の整備

- ・中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、既存施設・事業所のあり方も含め検討し、介護サービス基盤を計画的に確保
- ・医療・介護双方のニーズを有する高齢者の増加を踏まえ、医療・介護の連携強化が重要
- ・サービス提供事業者を含め、地域の関係者と共有し、サービス基盤の整備の在り方を議論することが重要

② 在宅サービスの充実

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの更なる普及
- ・複合的な在宅サービスの整備を推進することが重要
- ・訪問リハビリテーション等や介護老人保健施設による在宅療養支援の充実

2. 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組

① 地域共生社会の実現

- ・地域住民や多様な主体による介護予防や日常生活支援の取組を促進する観点から、総合事業の充実を推進
- ・地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保、体制整備
- ・認知症に関する正しい知識の普及啓発

② 医療・介護情報基盤の整備

③ 保険者機能の強化

3. 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上

- ・介護人材を確保するため、取組を総合的に実施
- ・都道府県主導の下で生産性向上に資する様々な支援・施策を総合的に推進
- ・介護サービス事業者の財務状況等の見える化を推進

4. 第9期大津市高齢者福祉計画・介護保険 事業計画（令和6～8年度） 骨子案に ついて



次期計画骨子案作成に向けての考え方について

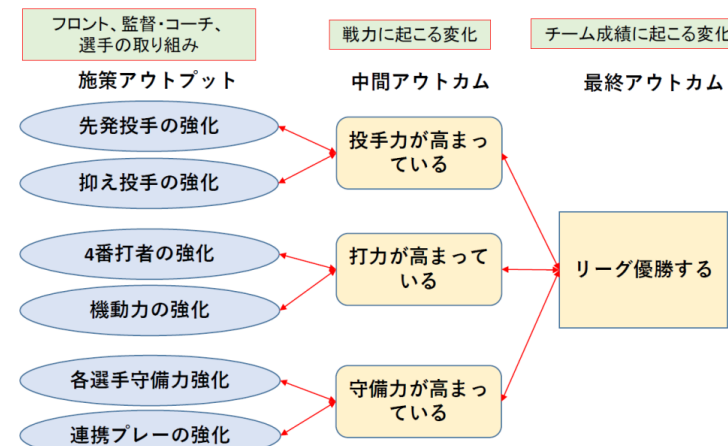
はじめに

次期計画（第9期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画）では、ビジョン達成型計画づくりに向けて、ロジックモデルによる次期計画の施策体系を検討し、骨子案を作成いたしました。

ロジックモデルとは、「こうしたら（活動の結果＝アウトプット）」「こうなった、こうなる（結果から得た成果＝アウトカム）」という因果関係を順番に考えていき、最終的な成果までを段階的に発展させて示した論理構成図であり、効果的なアウトプットによって着実にアウトカムを実現していく展開と、的確な進行管理を可能とするものです。

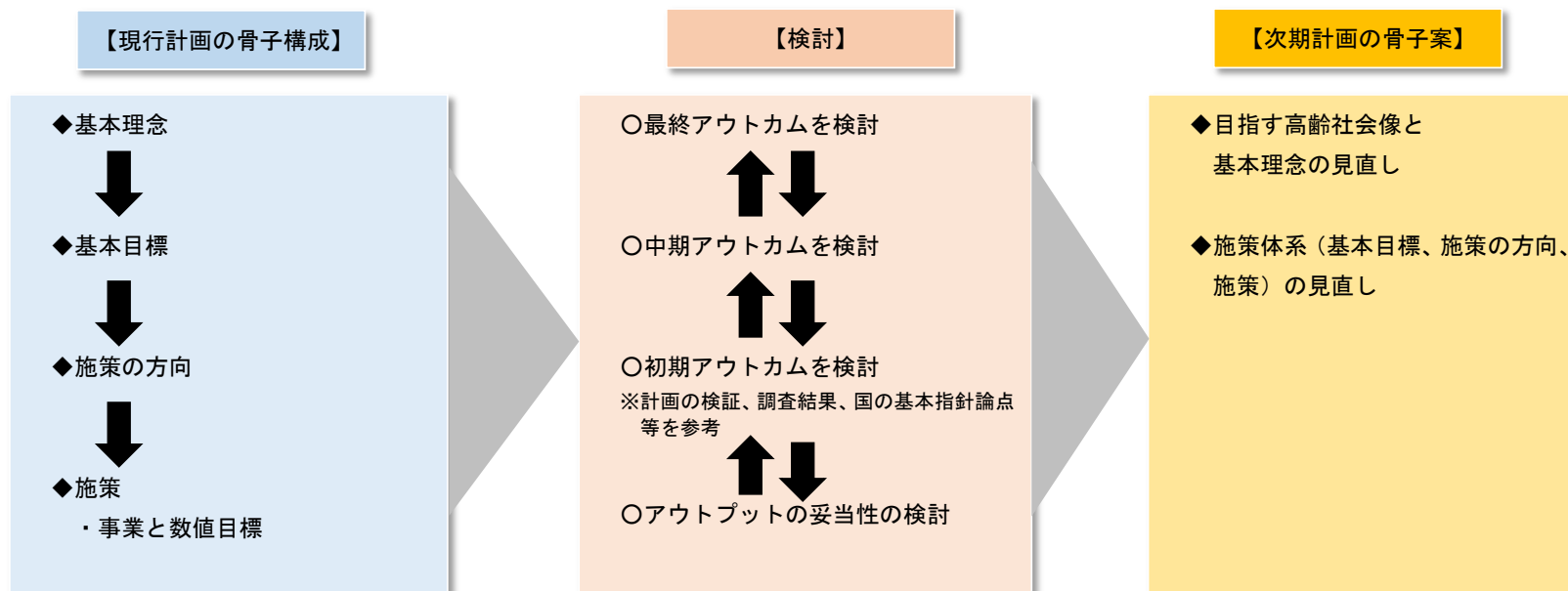
また、ロジックモデルによる施策体系の検討の流れとして、最終アウトカム（めざすべき地域の姿）を実現するための中間アウトカム（最終アウトカム実現のために達成したい目的）、中間アウトカム実現のための手段である初期アウトカム、そして初期アウトカム実現のための具体的な活動結果であるアウトプットと活動内容であるインプットを組み立てるという逆の流れを考慮し検討いたしました。

最下位の野球チームを再建する！（架空例）



※右から考える

出典：国際医療福祉大学大学院植岡健一教授の講演資料より



基本理念

**地域の中で いきいきと自分らしく
安心して暮らし続けられるまち おおつ**

アウトカムからみた次期計画における施策の体系案

検討の流れ





現行計画における施策の体系

基本目標	施策の方向
基本目標1 医療福祉サービスが切れ目なく利用できるまち (在宅医療・介護連携の推進)	1. 在宅療養の推進
	2. 在宅療養を支援する医療福祉資源の充実
	3. 入院から在宅療養への円滑な移行の促進
	4. 医療機関の相互連携の強化
	5. 医療福祉関係者の連携強化
	6. 在宅療養・在宅看取りについての普及・啓発
	7. 介護サービス事業者・ケアマネジャーへの支援
	8. 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び事業所における業務効率化の取組の推進
	9. 介護離職ゼロへつなげる取組の推進
基本目標2 認知症になっても地域の中で安心して生活できるまち (認知症施策の推進と高齢者の権利擁護)	1. 認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進 2. 高齢者虐待の防止と権利擁護
基本目標6 地域の中で安心していきいき暮らせるまち (あんしん長寿相談所の機能強化)	1. あんしん長寿相談所の機能強化方針 2. あんしん長寿相談所の役割や機能
基本目標4 安心して暮らし続けることができる住まいが整っているまち (高齢者の居住安定に関わる施策との連携)	1. 暮らしの環境整備 2. 防災・安全対策の推進
基本目標5 地域の特性を踏まえた地域包括ケアシステムを確立するまち (7つのブロック別活動目標)	1. ブロック別活動目標設定の考え方 2. 各ブロック別活動目標

※赤色文字は変更箇所。黄色・橙色セルは移動箇所。

次期計画における施策の体系案

基本目標	施策の方向
基本目標1 医療・介護サービスが切れ目なく利用できるまち (在宅医療・介護連携の推進)	1. 在宅医療・介護連携拠点の運営 2. 在宅療養支援体制の整備 3. 在宅療養・看取りについての普及・啓発
基本目標5へ	
基本目標2 認知症の人や家族が安心して生活できるまち (認知症施策の推進)	1. 認知症に関する知識の普及啓発の推進 2. 認知症予防対策の推進 3. 保健医療サービス提供体制及び相談体制の整備 4. 認知症の人の生活におけるバリアフリー化及び社会参加の推進
基本目標3 地域の中で安心して暮らせるまち (あんしん長寿相談所の機能強化・生活基盤整備の推進)	1. あんしん長寿相談所の機能強化 2. あんしん長寿相談所の役割の充実 3. 介護サービスの質の向上の充実・強化 4. 生活支援の充実・強化 5. 福祉意識の啓発 6. 暮らしの環境整備 7. 防災・安全対策の推進

現行計画における施策の体系

基本目標	施策の方向
基本目標3 高齢者等が健やかに生活し、社会参加ができるまち (生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進)	1. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施
	2. 一般介護予防事業の推進
	3. 介護予防・日常生活支援総合事業の推進
	4. 介護予防サービスの推進
	5. 生活支援サービスの充実
	6. 健康づくりの推進
	7. 高齢者の社会参加及び生きがいつくりの推進
	8. 福祉意識の啓発
	9. その他の日常生活を送るうえでの支援

基本目標7 必要な介護保険サービスを利用できるまち (介護保険サービスの充実)	1. 介護保険サービスの整備方針
	2. 介護サービス・介護予防サービスの実績と見込み
	3. 地域支援事業の見込み
	4. 介護保険料
	5. 介護給付等適正化への取組と目標

※赤色文字は変更箇所。黄色・橙色セルは移動箇所。

次期計画における施策の体系案

基本目標	施策の方向
基本目標4 高齢者等がいきいきと健やかに生活し、社会参加ができるまち (介護予防サービス・生きがいつくりの推進)	1. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施
	2. 一般介護予防事業の推進
	3. 介護予防・日常生活支援総合事業の推進
	4. 高齢者の社会参加及び生きがいつくりの推進

基本目標3へ

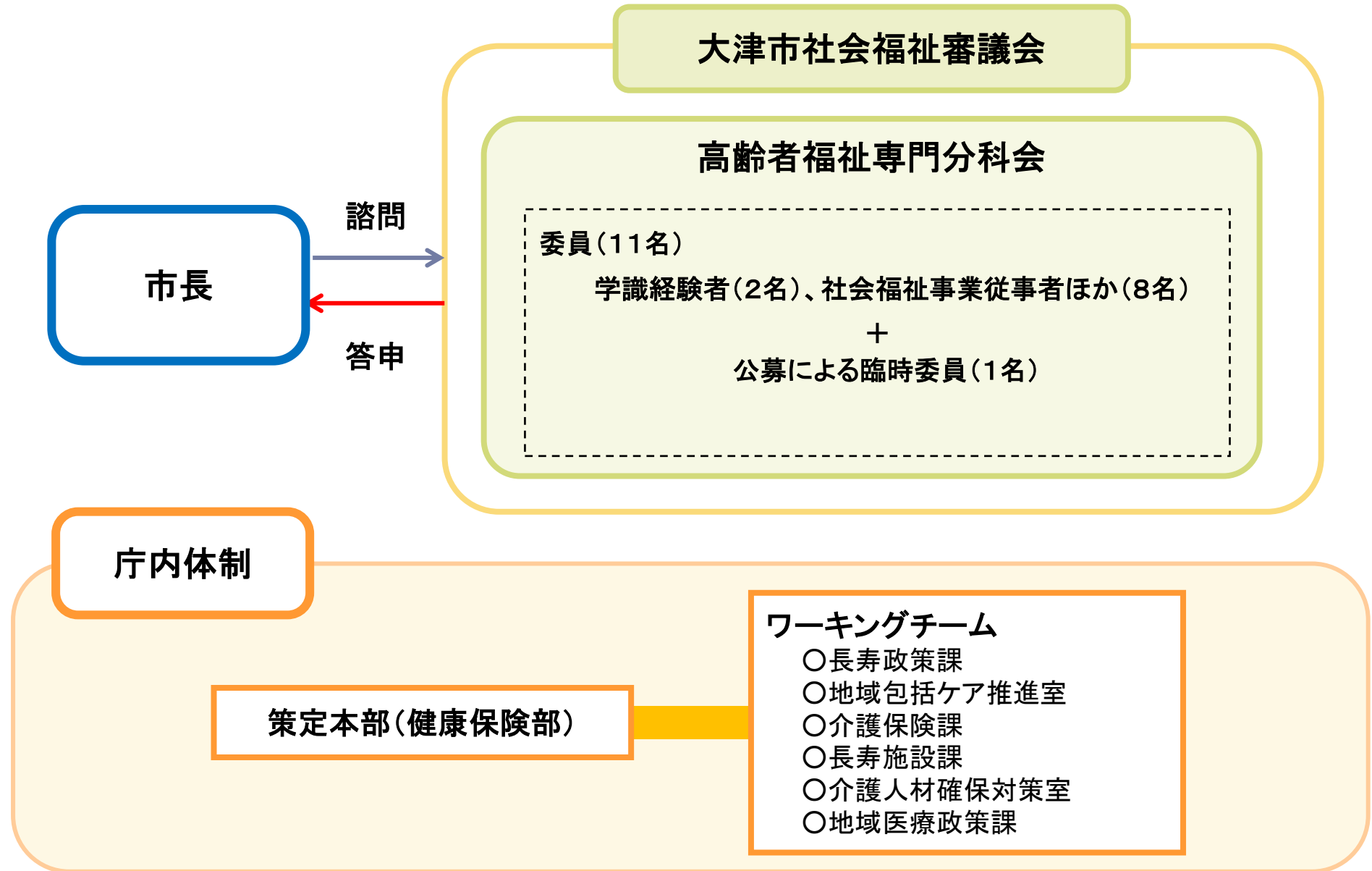
基本目標5 必要な介護保険サービスを利用できるまち (介護保険サービスの充実)	1. 介護人材の確保にかかる取組の推進
	2. 介護保険サービスの整備
	3. 介護サービス・介護予防サービスの実績と見込み
	4. 地域支援事業の見込み
	5. 介護保険料の算定
	6. 介護給付等適正化への取組と目標

第9期計画の基本理念

地域の中で いきいきと自分らしく
安心して暮らし続けられるまち おおつ

5つの基本目標

1. 医療・介護サービスが切れ目なく利用できるまち
(在宅医療・介護連携の推進)
2. 認知症の人や家族が安心して生活できるまち
(認知症施策の推進)
3. 地域の中で安心して暮らせるまち
(あんしん長寿相談所の機能強化・生活基盤整備の推進)
4. 高齢者等がいきいきと健やかに生活し、社会参加ができるまち
(介護予防サービス・生きがいつくりの推進)
5. 必要な介護保険サービスを利用できるまち
(介護保険サービスの充実)



第9期計画策定までのスケジュール

令和4年11月～

令和5年2月

令和4年3月～4月

令和5年4月27日

5月～7月

7月21日

8月～10月

9月19日

10月19日

(予定)

11月中旬

11月22日

12月中旬

令和6年1月下旬

3月

第9期計画策定に向けた各種調査の実施

各種調査の集計・分析

第1回社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会

- ・第8期計画の進捗報告
- ・第9期計画策定に向けた各種調査結果の集計・分析報告

計画骨子案の検討

第2回社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会

- ・計画骨子案の説明

計画素案の検討

教育厚生常任委員会 所管事務調査

- ・第8期計画の進捗報告、第9期計画骨子案の説明

第3回社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会

- ・計画素案の説明

第4回社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会

- ・計画原案の説明

教育厚生常任委員会 所管事務調査

- ・計画原案の説明

パブリックコメント実施

第4回社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会

- ・パブリックコメント結果報告
- ・計画最終案承認

答申

計画策定